

平成25年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号				2 - 2 - 8					
事務事業名		津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業（補正予算関連）				担当課係		市民安全課 防災担当	
総合計画上の位置付け	大項目	1. 「安全」のまちづくり				記入担当者			
	中項目	①災害被害の減少				内線等			
	小項目	3. 地震や津波の被害を軽減する減災のまちづくり				E-mail			
事業の実施主体		市（委託・補助事業含む）				事業区分		臨時事業	
事業予算費目		款	9	消防費	項	1	消防費		
		目	94	防災対策費	事業	16	津波等災害に強い安全なまちづくり推進事業		
開始年度		平成	24	年度	根拠法令・要綱等 小松島市地域防災計画				

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 全市民
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 津波ハザードマップの作成・配付、総合福祉センターの屋外階段の設置、備蓄倉庫の購入等を実施することにより、津波等災害に強い安全なまちづくりを推進することを目的とする。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 津波避難計画を策定することに加え、津波ハザードマップを作成して市内全戸に配布する。また、総合福祉センターの屋外階段設置工事及び防災行政無線文字表示付き戸別受信機設置工事を行う。更に、備蓄倉庫、携帯型業務無線機、災害用品等を購入・配備する。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 東日本大震災における甚大な被害を踏まえ平成23年12月に津波防災地域づくりに関する法律が制定され、この趣旨に沿った形で、津波等災害に強い安全なまちづくりを推進するための事業を実施することとなった。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果
	備蓄倉庫設置数			避難所等の施設に備蓄倉庫を設置した数（H24は他の事業で実施・数値は累計）				
	単位	H24	H25	H26	H27	将来目標 （年度：平成）		
基	目標	10	24	0	0		防災倉庫を設置したことによって得られる地域の防災力の程度など	
	実績	10	24					
	達成度	100.0%	100.0%					

活動実績・参考となる指標	指標名		単位	H24	H25	H26	H27	指標の説明
	計画	実績						
津波ハザードマップ配付世帯数	0	16,380	世帯	0	16,380	0	0	津波ハザードマップを配付した世帯数
	0	16,380						
避難階段整備施設数	0	1	施設	0	1	0	0	屋外避難階段を設置した施設数
	0	1						
備蓄倉庫設置数	10	14	基	10	14	0	0	避難所等の施設に備蓄倉庫を設置した数
	10	14						
業務無線機購入台数	23	48	台	23	48	0	0	業務無線機購入台数（H24の内8台は車載）
	23	48						

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

全体コスト （円）	関連事業費	24年度決算		25年度決算	26年度決算	25年度予算
		A	B			
A	直接事業費	直接事業費	0	95,168,226	0	183,715,000
		財源内訳		48,576,000		
		国県支出金				
		地方債				
		利用者負担				
	一般財源		46,592,226			
B	人件費	人件費 ①×②	0	5,898,016	0	
		職員平均人件費①		5,898,016		
		従事した割合②/人		1.00		
A + B		0	101,066,242	0		
単位コスト	活動指標の説明		備蓄倉庫設置数		備考	
	活動指標1単位当たりコスト		4,211,093		平成24年4月1日現在 人口40,876人	
	市民一人あたりのコスト		2,481		平成25年4月1日現在 人口40,733人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 国・県においても、津波等の大規模災害に強い安全なまちづくりを推進するために、津波防災地域づくり法等に基づき様々な事業を実施することが想定される。市においても、国、県における補助の状況を注視しつつ、住民ニーズ等に沿って対応していく必要があると思われる。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 災害時において津波避難困難地域に居住する住民が確実に避難できるよう、情報収集手段の確保や津波緊急一時避難場所、避難路等の整備に関する要望がある。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	東日本大震災以降、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対する取り組みの必要性は非常に高いと考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	事業内容が津波ハザードマップの作成・配付、屋外階段の設置、備蓄倉庫の購入等であり、国、県等の補助を活用しながら市が実施主体となって行う事業であると考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	国、県の交付金・補助金等を効果的に活用して事業を実施しており、これ以上の効率化は困難と考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	津波等の災害発生時における率先避難の実現のためには、平常時から様々な施策を実施しておく必要があり、緊急性は高いと考えられる。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	津波ハザードマップの配付や備蓄倉庫の設置等によって、災害発生時における防災活動の円滑化に資すると考えられるため、一定の成果は上がっていると考えている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時において、特に津波災害から市民の生命を守るためには、緊急一時避難施設の整備等に係るハード事業の実施も求められている。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定 評価点 79 2	判定に至った理由 津波避難計画の策定、ハザードマップの作成、備蓄倉庫の設置、簡易無線機の整備など、いずれも市民の安全・安心に資する事業内容であり、今後も更に創意工夫し、事業の充実・強化を図りたいと考えている。
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
		3 改善・効率化し継続	50 ~ 59 点		
		4 見直しの上縮小する	40 ~ 49 点		
		5 終期設定し終了	30 ~ 39 点		
		6 休 止	20 ~ 29 点		
		7 廃 止	19 点 以下		

■改善・効率化・見直しの方向性 ※一次評価の判定が3・4の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明 東日本大震災以降、津波等の災害を想定した防災・減災対策関連事業の充実が求められており、今後も課題の優先度等を考慮しつつ、事業を推進していく必要があると考えられる。
		2 現状のまま継続する	
		3 改善・効率化し継続	
		4 見直しの上縮小する	
		5 終期設定し終了	
		6 休 止	
		7 廃 止	